

# 平成 25 年 度 決 算 の 概 要 ( 普 通 会 計 )

団体名	福 岡 県 中 間 市		22 年 国 調 人 口	44,210人	面積(k㎡)	15.98	職 員 数 ( 人 )		一般職員	うち技能労務職員	教育公務員	消防職員	臨時職員	合 計								
	25.3.31 住 基 人 口		44,540人	25.4.1			249	13	3	48	1	301										
類 型	- 3		26.3.31 住 基 人 口	44,089人			26.4.1	250	11	3	49	2	304									
( 単 位 : 千 円 )																						
歳 入 の 状 況			歳 出 の 状 況			収 支 状 況			区 分			25 年 度		24 年 度		区 分		25 年 度		24 年 度		
区 分	25 年 度	24 年 度	区 分	25 年 度	24 年 度	区 分	25 年 度	24 年 度	標 準 財 政 規 模				積立金 現在高	財調基金	1,650,000	1,540,000						
地 方 税	4,023,962	3,979,952	人 件 費	2,675,514	2,810,745	歳 入 総 額	16,995,357	16,862,212	普通交付税	4,723,840	4,738,545	標準税収入額等		4,284,225	4,204,687	減債基金	211,000	210,000				
地 方 譲 与 税	113,623	118,792	う ち 職 員 給	1,659,317	1,751,699	(A)			臨時財政対策債発行可能額	693,488	712,550	計	9,701,553	9,655,782	そ の 他	1,743,929	1,719,229					
利 子 割 交 付 金	9,560	10,001	扶 助 費	5,450,245	5,408,822	歳 出 総 額	16,648,016	16,655,751	税 収 入 状 況			合 計			3,604,929	3,469,229						
配 当 割 交 付 金	15,808	7,733	公 債 費	2,200,917	2,185,937	(B)			調 定 済 額	4,297,435	4,299,589	地方債 現在高	政府資金	5,698,783	6,297,042							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,714	1,985	内 元 利 償 還 金	2,200,037	2,184,854	歳 入 歳 出 差 引	347,341	206,461	収 入 済 額	4,023,962	3,979,952	合 計	そ の 他	9,441,360	9,778,069							
地 方 消 費 税 交 付 金	348,380	351,376	一 時 借 入 金 利 子	880	1,083	翌 年 度 繰 越 財 源	43,563	3,966	徴 収 率 ( % )	93.6	92.6	現 在 高 倍 率 ( 倍 )	1.56	1.66								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金			( 小 計 )	10,326,676	10,405,504	実 質 収 支	303,778	202,495	財 政 力 指 数 の 状 況			債務負 担行為 額 (翌年度 以降支 出予定 額)	物件の購入等		248,000							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,367	42,901	物 件 費	1,279,080	1,292,668	単 年 度 収 支	101,283	60,665	基 準 財 政 収 入 額	3,344,922	3,292,174		保証又は 補 償	確定								
地 方 特 例 交 付 金	13,185	13,102	維 持 補 修 費	82,142	69,263	財 政 調 整 基 金 積 立 金	110,000	155,000	基 準 財 政 需 要 額	8,028,981	8,030,719	未 定	700,000	700,000								
地 方 交 付 税	5,551,973	5,588,801	補 助 費 等	1,598,569	1,456,865	繰 上 償 還 金		52	財 政 力 指 数 ( 3 年 平 均 )	0.419	0.426	そ の 他	373,509	395,741								
	普 通 交 付 税	4,723,840	4,738,545	う ち 一 部 組 合 負 担 金	757,934	744,945	繰 上 償 還 金		52	健 全 化 判 断 比 率 の 状 況 ( % )			実 質 的 経 費	62.0	62.5							
特 別 交 付 税	828,124	850,250	積 立 金	135,700	191,200	繰 上 償 還 金		52	実 質 公 債 費 比 率 ( % )			人 件 費	16.1	16.9								
震 災 復 興 特 別 交 付 税	9	6	投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	30,000	30,000	繰 上 償 還 金		52	単 年 度	22年度	-	14.9	公 債 費	13.2	13.1							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,082	11,409	繰 出 金	2,305,353	2,285,218	繰 上 償 還 金		52	23年度	15.2	15.2	扶 助 費	32.7	32.5								
( 一 般 財 源 計 ) 除 - 財 振 替	10,149,654	10,126,052	前 年 度 繰 上 充 用 金			繰 上 償 還 金		52	24年度	15.8	15.8	投 資 的 経 費	5.3	5.6								
分 担 金 及 び 負 担 金	133,726	138,763	( 中 計 )	15,757,520	15,730,718	繰 上 償 還 金		52	25年度	15.7	-	普 通 建 設 事 業 費	5.3	5.5								
使 用 料	230,805	231,486	投 資 的 経 費	890,496	925,033	繰 上 償 還 金		52	直 近 3 年 平 均	15.5	15.2	災 害 復 旧 事 業 費	0.0	0.0								
手 数 料	24,093	23,849	う ち 人 件 費	59,742	66,096	繰 上 償 還 金		52	将 来 負 担 比 率	104.6	110.1	失 業 対 策 事 業 費	0.0	0.0								
国 庫 支 出 金	3,779,753	3,460,139	普 通 建 設 事 業 費	889,115	918,803	繰 上 償 還 金		52	そ の 他 の 指 標 ( % )			公 営 事 業 会 計 へ の 繰 出 等										
県 支 出 金	1,047,374	1,018,267	補 助 事 業 費	639,058	369,799	繰 上 償 還 金		52	実 質 収 支 比 率	3.1	2.1	国民健康保険事業	376,301	385,613								
財 産 収 入	46,530	174,514	単 独 事 業 費	220,057	531,872	繰 上 償 還 金		52	経 常 一 般 財 源 比 率	100.4	100.6	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	749,574	742,354								
寄 附 金	1,030	500	そ の 他	30,000	17,132	繰 上 償 還 金		52	経 常 収 支 比 率	93.0(100.1)	93.9(101.4)	介 護 保 険 事 業	641,478	631,251								
繰 入 金			災 害 復 旧 事 業 費	1,381	6,230	繰 上 償 還 金		52	う ち 人 件 費	24.1(25.9)	26.1(28.1)	公 共 下 水 道 事 業	538,000	526,000								
繰 越 金	206,461	152,954	失 業 対 策 事 業 費			繰 上 償 還 金		52	う ち 公 債 費	22.1(23.8)	21.9(23.7)	病 院 事 業	174,877	170,691								
諸 収 入	310,643	600,938	補 助 事 業 費			繰 上 償 還 金		52	一 般 財 源 総 額	11,355,889	11,506,884	上 水 道 事 業	3,724	3,010								
地 方 債	1,065,288	934,750	単 独 事 業 費			繰 上 償 還 金		52	経 常 一 般 財 源 等 収 入	9,739,533	9,711,276											
う ち 減 税 補 て ん 債			そ の 他			繰 上 償 還 金		52	( 9,046,045 )	( 8,998,726 )												
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	693,488	712,550				繰 上 償 還 金		52	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	9,058,697	9,121,410											
歳 入 合 計 (A)	16,995,357	16,862,212	歳 出 合 計 (B)	16,648,016	16,655,751																	
<p>・ 財 政 力 指 数 = [ 基 準 財 政 収 入 額 / 基 準 財 政 需 要 額 ] の 過 去 3 年 間 の 平 均 値 財 政 力 を 示 す 指 数 で、 1 に 近 く あ る い は 1 を 超 え る ば 財 政 に 余 裕 が あ る。</p> <p>・ 実 質 赤 字 比 率 = 普 通 会 計 に お い て 生 じ て い る 赤 字 の 大 き さ を、 標 準 財 政 規 模 に 対 す る 割 合 で 表 し た も の で あ り、 こ の 比 率 が 13.39% を 超 え る と 早 期 健 全 化 団 体 と な り、 20% を 超 え る と 財 政 再 生 団 体 と な る。</p> <p>・ 連 結 実 質 赤 字 比 率 = 公 立 病 院 及 び 上 下 水 道 等 の 公 営 企 業 を 含 む 「 地 方 公 共 団 体 の 全 会 計 」 に 生 じ て い る 赤 字 の 大 き さ を、 標 準 財 政 規 模 に 対 す る 割 合 で 表 し た も の で あ り、 こ の 比 率 が 18.39% を 超 え る と 早 期 健 全 化 団 体 と な り、 35% を 超 え る と 財 政 再 生 団 体 と な る。</p> <p>・ 実 質 公 債 費 比 率 = 地 方 公 共 団 体 の 借 入 金 の 返 済 額 の 大 き さ を、 標 準 財 政 規 模 に 対 す る 割 合 で 表 し た も の で あ り、 こ の 比 率 が 18% を 超 え る と 地 方 債 の 発 行 に は 都 道 府 県 知 事 の 許 可 が 必 要 に な り、 25% を 超 え る と 一 部 地 方 債 の 発 行 が 制 限 さ れ る。</p> <p>・ 将 来 負 担 比 率 = 地 方 公 共 団 体 の 借 入 金 等 現 在 抱 え て い る 負 債 の 大 き さ を、 標 準 財 政 規 模 に 対 す る 割 合 で 表 し た も の で あ り、 こ の 比 率 が 350% を 超 え る と 早 期 健 全 化 団 体 と な る。</p> <p>・ 経 常 収 支 比 率 = 経 常 一 般 財 源 の うち 経 常 経 費 に 充 当 さ れ た 割 合。 財 政 構 造 の 弾 力 性 を 判 断 す る た め の 指 標。 一 般 的 に は 75% 程 度 が 妥 当 と 考 え ら れ、 80% を 超 え る と 弾 力 性 を 失 い つ つ あ る。 ( ) 書 き は 減 税 補 て ん 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 を 経 常 一 般 財 源 等 収 入 か ら 除 い た 経 常 収 支 比 率。</p>																						